

【地震への備えについて】

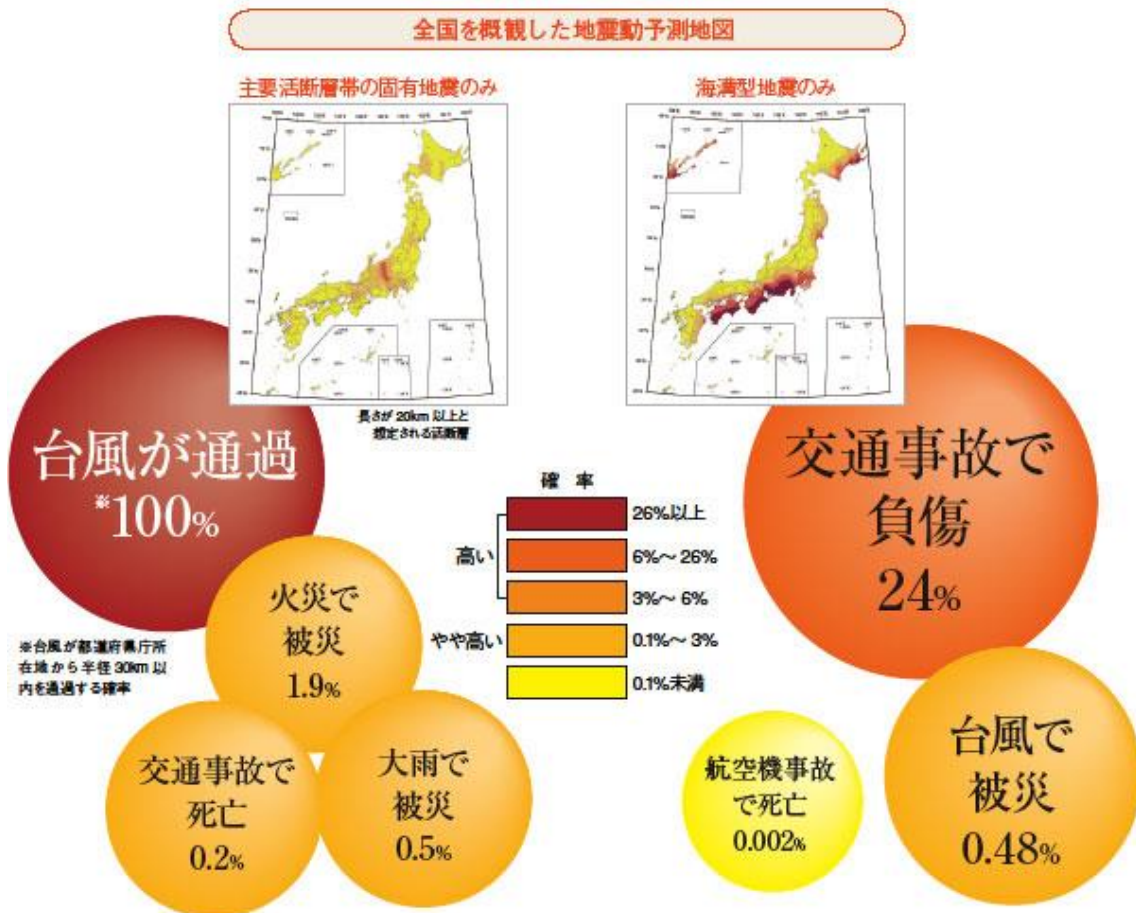
マグニチュード(M)7級の首都圏直下型地震が発生する確率が、今後4年以内に70%の確率で発生するという試算を、東京大学地震研究所の研究チームがまとめたものが今年1月にマスコミで大きく報道され驚いた方が多かったと思います。

3.11の東日本大震災をきっかけに、首都圏では地震活動が活発化して来て、マグニチュード3~6の地震が、頻繁に発生していることから、より現実味を帯びていることから、関心が高いことが窺われます。

そこで、今後30年以内の地震の発生確率と他の災害、事故の発生確率を比較しているものが、損害保険協会のホームページに出ていましたのでご覧ください。

地震の発生確率と自然災害や事故などの発生確率比較

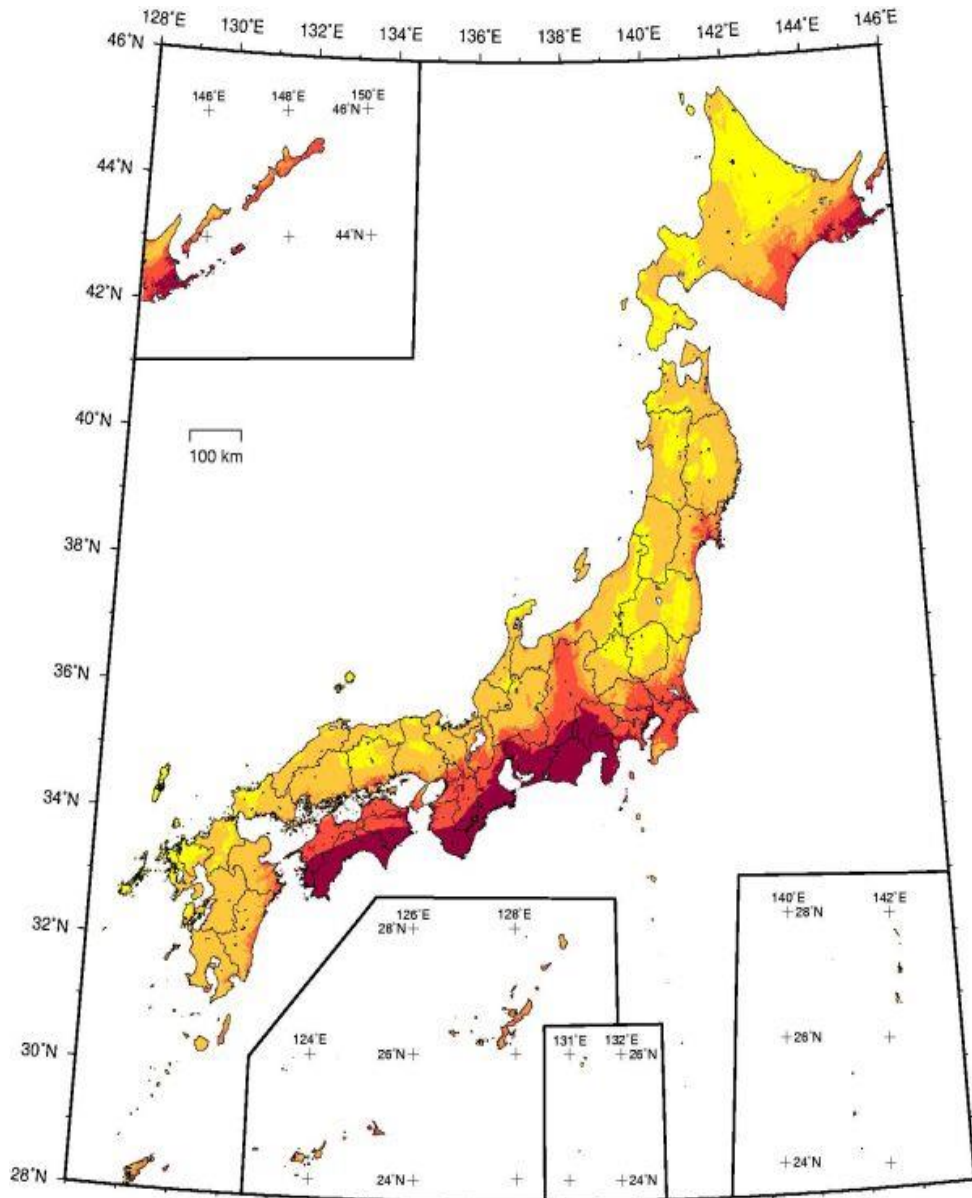
今後30年以内にあう 自然災害や事故などの発生確率との比較



【確率論的地震動予測地図】

(今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図)

下図の中で濃い赤のところが発生確率26以上のところです。



交通事故で負傷する確率が24%となっていますが、地震の発生確率は太平洋側の大部分では何と26%以上の確率となっています。我が国ではいかに地震の危険が迫っているかが分かります。

【地震への各種の備え】

1. 「公助」・「共助」・「自助」

地震災害などにおける事前・事後の対策としては、国・自治体による「公助」地域社会での助け合いによる「共助」、そして自分自身の身は自分で守るという「自助」があり、被害を最小限に抑えるためには、それぞれが連携することが大切です。

2. 「自助」の備え

大規模な災害発生時には、「公助」や「共助」も支えになりますが、必ずしも十分な支援が受けられるとは限らないため、「自助」が大切になります。

「自助」には、身を守る手段として家具の固定(転倒防止)や非常持ち出し袋の準備などのほか、経済的備えとして、「地震保険」があります。

「地震保険」については、次回にご報告させていただきます。（記:吉田会員）

以上